

平成12年10月期

個別財務諸表の概要

平成12年12月14日

上場会社名 **株式会社カナモト** 上場取引所 **東京証券取引所 市場第1部、札幌証券取引所**
 コード番号 **9678** 本社所在都道府県 **北海道**
 問合わせ先 責任者役職名 **取締役経理部長**
 氏名 **卯辰伸人** TEL (011) - 209 - 1600
 決算取締役会開催日 平成12年12月14日 中間配当制度の有無 **有**
 定時株主総会開催日 平成13年1月30日

1. 12年10月期の業績 (平成11年11月1日 ~ 平成12年10月31日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年10月期	61,030	(0.7)	3,104	(24.1)	2,668	(28.2)
11年10月期	60,584	(4.5)	4,091	(40.1)	3,715	(25.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
12年10月期	1,455	(15.7)	48	66	38	73	4.8	2.6	4.4			
11年10月期	1,726	(13.0)	58	95	51	71	6.0	3.7	6.1			

(注) 1. 期中平均株式数 12年10月期 29,908,158株 11年10月期 29,290,498株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中	間	期 末						
	円	銭	円	銭	円	銭			
12年10月期	18	00	9	00	9	00	543	37.4	1.8
11年10月期	19	00	9	00	10	00	558	32.3	1.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年10月期	102,920	30,926	30.0	1,023	06
11年10月期	102,194	29,502	28.9	1,000	85

(注) 期末発行済株式数 12年10月期 30,229,241株 11年10月期 29,477,019株

2. 13年10月期の業績予想 (平成12年11月1日 ~ 平成13年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中	間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	29,520	1,610	300	9	00	—	—
通 期	60,000	2,500	210	—	—	9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円95銭

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当 期 (平成12年10月31日現在)		前 期 (平成11年10月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	16,297,173		16,192,095		105,078
受 取 手 形	11,858,956		14,784,165		2,925,208
売 掛 金	11,486,658		10,774,469		712,188
有 価 証 券	746,051		922,134		176,083
自 己 株 式	165		972		807
商 品	740,621		834,806		94,184
建 設 機 材	3,691,573		3,346,464		345,109
貯 蔵 品	76,587		83,233		6,646
短 期 貸 付 金	-		37,500		37,500
前 払 費 用	270,305		280,619		10,314
未 収 消 費 税 等	24,844		-		24,844
繰 延 税 金 資 産	105,066		264,780		159,713
そ の 他	128,646		52,328		76,318
貸 倒 引 当 金	173,025		135,602		37,423
流 動 資 産 合 計	45,253,626	44.0	47,437,967	46.4	2,184,341
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
レ ン タ ル 用 資 産	18,825,760		16,909,278		1,916,482
建 物	6,344,520		5,686,554		657,966
構 築 物	1,685,708		1,545,349		140,359
機 械 及 び 装 置	1,366,338		1,346,938		19,399
車 輛 運 搬 具	2,112		2,706		594
工 具 器 具 及 び 備 品	217,602		210,609		6,993
土 地	24,042,995		24,033,210		9,785
建 設 仮 勘 定	338,959		1,031,419		692,459
有 形 固 定 資 産 合 計	52,823,998	51.3	50,766,066	49.7	2,057,932
(2) 無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産 合 計	57,122	0.1	40,178	0.0	16,943
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	2,860,812		2,343,472		517,340
関 係 会 社 株 式	224,199		187,500		36,699
関 係 会 社 社 債	10,000		10,000		-
出 資 金	158,435		18,201		140,234
長 期 貸 付 金	100,000		100,000		-
長 期 前 払 費 用	173,119		178,521		5,401
保 険 積 立 金	179,524		168,161		11,362
繰 延 税 金 資 産	485,310		271,926		213,383
そ の 他	825,021		857,597		32,576
貸 倒 引 当 金	230,181		184,825		45,355
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,786,242	4.6	3,950,555	3.9	835,686
固 定 資 産 合 計	57,667,363	56.0	54,756,801	53.6	2,910,562
資 産 合 計	102,920,989	100.0	102,194,769	100.0	726,220

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当 期 (平成12年10月31日現在)		前 期 (平成11年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	8,367,393		9,195,512		828,119
買掛金	2,784,599		2,605,958		178,641
短期借入金	12,135,000		15,799,590		3,664,590
未払金	7,582,990		8,333,094		750,103
未払法人税等	202,872		1,556,903		1,354,031
未払消費税等	-		42,749		42,749
未払費用	244,309		237,655		6,653
賞与引当金	491,873		479,417		12,456
設備支払手形	792,559		917,963		125,403
その他	158,656		192,824		34,168
流動負債合計	32,760,254	31.9	39,361,668	38.5	6,601,414
固定負債					
社債	5,277,692		5,277,692		-
転換社債	9,796,000		5,641,000		4,155,000
長期借入金	12,865,000		13,504,000		639,000
長期未払金	11,008,272		8,629,522		2,378,750
役員退職給与引当金	287,454		278,801		8,653
固定負債合計	39,234,418	38.1	33,331,015	32.6	5,903,403
負債合計	71,994,672	70.0	72,692,684	71.1	698,011
(資本の部)					
資本金	8,591,481	8.3	8,316,362	8.2	275,119
資本準備金	9,715,111	9.4	9,440,093	9.2	275,018
利益準備金	1,245,262	1.2	1,118,086	1.1	127,175
その他剰余金					
(1)任意積立金					
別途積立金	9,550,000		8,250,000		1,300,000
(2)当期末処分利益	1,824,461		2,377,542		553,080
その他の剰余金合計	11,374,461	11.1	10,627,542	10.4	746,919
資本合計	30,926,316	30.0	29,502,085	28.9	1,424,231
負債資本合計	102,920,989	100.0	102,194,769	100.0	726,220

2. 比較損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		前 期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	61,030,048	100.0	60,584,159	100.0	445,888
売 上 原 価	46,456,372	76.1	45,226,804	74.6	1,229,567
売 上 総 利 益	14,573,675	23.9	15,357,354	25.4	783,679
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,468,912	18.8	11,265,682	18.6	203,230
営 業 利 益	3,104,762	5.1	4,091,672	6.8	986,909
営 業 外 収 益	815,807	1.3	626,334	1.0	189,472
受 取 利 息 ・ 配 当 金	91,196		98,251		7,055
社 債 買 入 消 却 益	28,358		93,413		65,055
そ の 他	696,252		434,670		261,581
営 業 外 費 用	1,252,351	2.0	1,002,484	1.7	249,867
支 払 利 息	479,845		569,406		89,561
社 債 利 息	132,001		133,576		1,575
新 株 発 行 費	1,182		1,003		179
社 債 発 行 費	147,500		4,259		143,240
そ の 他	491,821		294,237		197,583
経 常 利 益	2,668,218	4.4	3,715,522	6.1	1,047,304
特 別 利 益	175,433	0.3	17,080	0.1	158,352
前 期 損 益 修 正 益	971		67		903
そ の 他	174,461		17,013		157,448
特 別 損 失	215,415	0.4	177,704	0.3	37,711
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	199,063		118,883		80,180
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,351		2,770		13,581
そ の 他	-		56,050		56,050
税 引 前 当 期 純 利 益	2,628,236	4.3	3,554,899	5.9	926,662
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,226,610	2.0	2,080,920	3.4	854,309
法 人 税 等 調 整 額	53,669	0.1	252,783	0.4	199,114
当 期 純 利 益	1,455,295	2.4	1,726,762	2.9	271,467
前 期 繰 越 利 益	668,096		656,720		11,375
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		283,923		283,923
中 間 配 当 額	271,754		263,513		8,241
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	27,175		26,351		824
当 期 未 処 分 利 益	1,824,461		2,377,542		553,080

3. 比較利益処分案

(千円未満切り捨て表示)

科 目	期 別 当 期 (案) 株主総会承認日 (平成13年1月30日)	前 期 株主総会承認日 (平成12年1月28日)	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	1,824,461	2,377,542	553,080
利 益 処 分 額	1,188,660	1,709,446	520,785
利 益 準 備 金	100,000	100,000	-
(注)株 主 配 当 金	272,060 (1株につき9円)	294,746 (1株につき10円)	22,685
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	16,600 (1,700)	14,700 (1,200)	1,900 (500)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	800,000	1,300,000	500,000
次 期 繰 越 利 益	635,801	668,096	32,295

(注) 1. 平成12年7月21日に271,754千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

2. 株主配当金は、自己株式277株を除いて計算しております。

4. 注記事項

(重要な会計方針)

期 別 項 目	当 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	前 期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 (切り放し方式) その他の有価証券移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 同 左 その他の有価証券 同 左
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 後入先出法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く。)については、当期から平成10年度の法人税法改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は82,736千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 (3)長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同 左

期 別 項 目	当 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	前 期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕
6．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職給与引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が17,805千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上してはりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>(3)役員退職給与引当金 同 左</p>
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)調整年金制度 1．平成2年7月1日より退職金制度について全部調整年金制度(カナモト厚生年金基金)を採用しております。 2．過去勤務費用の掛金の期間は、7年であります。 3．平成12年3月31日現在の過去勤務費用は、505,081千円であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)調整年金制度 1． 同 左 2．過去勤務費用の掛金の期間は、概ね10年以上20年以下であります。 3．平成11年3月31日現在の過去勤務費用は、524,376千円であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

期 別	当 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	前 期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕
項 目	—————	<p>当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用により、税効果会計を適用しない場合と比べ当期純利益は252,783千円、当期末処分利益は536,707千円それぞれ多く計上されております。</p>
税効果会計の適用		

(表示方法の変更)

当 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	前 期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕
—————	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税316,549千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税13,583千円については「未払金」として表示しております。</p>
—————	<p>前期において「租税公課」に含めていました事業税(当期419,213千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 期 (平成12年10月31日現在)	前 期 (平成11年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	49,118,380 千円	49,200,962千円
2.自己株式 自己株式数 貸借対照表計上額	277 株 165 千円	2,384 株 972 千円
3.当期発行株式 発行形態 発行株式数 発行価格 資本組入額	転換社債の転換 新株引受権 権利行使 (2003年満期円建転換社債) (ストックオプション) 651千株 101千株 777円 437円 388円 219円	新株引受権 権利行使 (ストックオプション) 289千株 437円 219円
4.圧縮記帳 国庫補助金等の受入れに よる圧縮記帳累計額 機械及び装置 土 地 合 計	5,044 千円 3,569 千円 8,613 千円	5,044 千円 3,569 千円 8,613 千円
5.期末日満期手形の処理	—	期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理して おります。したがって、当期末日は金融機 関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 1,291,723千円 支 払 手 形 896,634千円 設備関係支払手形 85,141千円

(リース取引関係)

当期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日				前期 自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円			
レンタル用資産	16,688,293	8,788,906	7,899,386	レンタル用資産	15,605,416	5,922,316	9,683,099			
工具器具及び備品	653,650	308,993	344,656	工具器具及び備品	593,459	360,127	233,331			
合計	17,341,943	9,097,900	8,244,043	合計	16,198,875	6,282,444	9,916,431			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額						
	1	年	内	2,638,858	千円	1	年	内	2,880,127	千円
	1	年	超	5,402,652	千円	1	年	超	7,130,792	千円
	合計			8,041,510	千円	合計			10,010,919	千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
	支払リース料			3,080,428	千円	支払リース料			2,982,359	千円
	減価償却費相当額			2,820,125	千円	減価償却費相当額			2,717,859	千円
	支払利息相当額			291,429	千円	支払利息相当額			327,507	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左						
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左						
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引						
未経過リース料				未経過リース料						
	1	年	内	1,422,400	千円	1	年	内	994,391	千円
	1	年	超	2,704,382	千円	1	年	超	1,922,620	千円
	合計			4,126,782	千円	合計			2,917,011	千円

(重要な後発事象)

当期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	前期 自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日
	平成11年10月13日に開催された取締役会において、平成11年11月1日(スイス時間)を払込期日とする円貨建転換社債5,000,000千円を発行することを決議し、同日全額払込されております。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役（非常勤） 的野 真博（現 オリックス㈱ 執行役員 東京営業本部副本部長）

退任取締役

取締役 債権管理部長、監査室管掌 金本 栄中（当社 執行役員に就任予定）

取締役 総務部長、関連事業室長 辻岡 公男（当社 執行役員に就任予定）

取締役 レンタル事業部北海道事業部長 片山 健一（当社 執行役員に就任予定）

取締役 レンタル事業部副事業部長、情報機器事業部長 池田 武光（当社 執行役員に就任予定）

取締役 レンタル事業部日本海事業部長 田仲 和昭（当社 執行役員に就任予定）

取締役 鉄鋼事業部長 今 吉勝（当社 執行役員に就任予定）

取締役 経理部長 卯辰 伸人（当社 執行役員に就任予定）

取締役（非常勤） 古川 浩（現 オリックス㈱ 取締役常務執行役員）

新任監査役候補

監査役（常勤） 津田 憲澄（現 道銀カード㈱ 取締役副社長）

退任監査役

監査役（常勤） 油川 節郎